

報告：関西大学・加西市包括協定に基づく連携事業（加西市の公会計改革）第二報告

情報開示の改善に向けての試み

—— 加西市の事例 ——

柴 健 次

はじめに

本事例は、兵庫県の南部、播州平野のほぼ中央に位置する加西市が、現市長による市政改革の一環として行う公会計改革の中心的課題の一つである¹⁾。公会計改革として具体的に取り組んでいる課題は、期間業績や市長の経営責任を市民に提示できる公会計の構築である。この公会計改革に関連して、加西市は連結決算の導入による財政状態の明確化に取り組んでいる。これについては第一報告で取り上げ、第二報告では広報誌の改善という具体的な改善の試みを説明する。情報開示の改善はどの市も取り組んでいると思われるが、加西市の特徴は、市長が率先して情報開示を呼びかけていること²⁾、広報誌の改善については、市民と学生による意見交換会を持ち、出された意見を直ちに取り入れ改善を試みていること、である。

1) 加西市と関西大学は2008年4月16日に包括協定を締結した。協定締結に当たり中川暢三市長は、市民に分かりやすい公会計モデルの提示、環境対応、地域活性化の仕組み作りへの貢献を大学側に期待された。

2) 市長が2009年7月29日に行った市民に対する市政報告会の冒頭から、市民による情報収集の重要性を訴えかけている。

「講演に入る前に、皆さんに質問があります。『広報かさい』を毎月ご覧いただいている方、お読みいただいている方の挙手をお願いします。次に、殆んど読んでいないという方の挙手をお願いします。大抵、読んでいるという方は、今日の私のお話を今更聞いていただく必要もないように思います。(笑)むしろ、広報や新聞など読みもしないという方にこそ、今日の報告会は意味があるのかも知れません。

加西の実情を正確に把握するためには、情報収集が必要です。インターネットで市役所のホームページをチェックするとか、新聞やテレビの報道とか、議会を傍聴するとか、色々な市民イベントに参加していただくとか、色々な方法があると思います。市民の皆さんには、真実を観る目、本物を評価する目を養っていただきたい。正確な情報をつかみ、正しい判断のできる賢明な市民が増えれば、きっと加西市は良くなると思います。加西市民は長らく、「自治」や「まちづくり」ということを市役所任せ、議員任せにしてきました。その結果、老朽化した学校の改築を放置したまま、下水道整備や玉丘史跡公園整備、駅前再開発などが進められ、結果として膨大な累積債務が残っていることに気付きはじめた訳です。」(加西市ホームページ掲載の「市長就任4年が経過して」<http://www.city.kasai.hyogo.jp/04sise/01sich/mess/090729.htm>より。)

1 事例の概要

民間企業から転身された中川暢三現市長が2005年7月29日に初登庁して以来、加西市では市長主導による市政改革が行われている。これまでの4年間に何が提案され、どこまで実行されたかについては、『加西市改革マニフェスト（平成18～20年度）最終報告書』（以下『最終報告書』と略す。）として取りまとめられている。マニフェストでは94項目の改革リストが示されている。『最終報告書』は2009年3月時点における達成状況等を整理している。全体としては94項目のうち64項目が改革の工程を完了している。

さて、この改革項目のうちに「市民に判り易く、自治体経営に真に役立つ財務情報の整備、活用、開示」（以下「公会計改革」と略す。）がある。『最終報告書』によると、この改革項目については、2006年度から2008年度の期間に達成することが求められ、スケジュールどおりに達成されているが、期待する効果を達成せずに完了したと、評価されている。

『最終報告』に収録された「評価シート」によると公会計改革の「期待する効果」は「アカウンタビリティの実現・平易化」とされている。これが2009年3月末時点では達成されていないと評価されているのである。この「期待する効果」を求めて、何が計画され、そしてどのような進捗状況であったかという次のとおりである。

「公会計改革」の計画内容

- ・公開している財政情報を用語説明等を交え、可能な限り市民に分かりやすい表現で説明する。
- ・決算状況・財務諸表等の対前年比較について考察する。
- ・民間手法による財務諸表の作成については、国・県・先進地の動向を見ながら調査し、加西市への適用を検討する。
- ・市民にわかりやすい財政情報公開のため、大学と共同研究を行う。

「公会計改革」の進捗状況

H18年度（2006年度）

- ・中間決算をホームページに掲載。
- ・広報へ家計をベースにした財務情報を掲載。

H19年度（2007年度）

- ・民間手法による財務諸表の作成については関西大学と月次協議実施。フォーラムを開催³⁾。
- ・企業会計的手法による分析（17-18年対比）を掲載する。
- ・公会計導入の検討

3) 2007年9月5日に設立された関西大学政府会計フォーラムのこと。柴健次関西大学教授が代表で、中川暢三加西市長が副代表を務める。2009年3月末までに10回の研究会を開催し、地方公共団体が公会計に関して抱える課題を議論してきた。

H20年度（2008年度）

- 総務省改定方式改訂モデルに基づき、H17年度～H19年度までの連結財務4表を作成。
- 関西大学との共同研究により検証、分析。

関西大学が本格的に関与したのは、包括協定提携後の2008年4月以降のことである。その後、加西市と関西大学が協議を続け、清水涼子教授が総務省改定方式改訂モデルに基づき、H17年度～H19年度までの連結財務4表を作成するという作業を支援し、柴が広報等を通じた市民への情報開示の改善を支援することとした。

情報開示プロジェクトに関しては、加西市と関西大学との間で協議を重ね、「公会計改革」の「期待される効果」を実現させる方法として、市民と学生が参加する「情報公開サミット」を開催し、そこで出された意見等を積極的に改善に活かすという結論に達した。

2 情報公開サミット

（1）サミットの概要

① サミットの目的

加西市は、市のホームページや広報誌などを通じて市民への情報発信を行っているが、これらについて「市民にわかる情報公開」の方法を模索することを目的としてサミットを開催する。

② 開催日と参加者

サミットはH20年9月3日に、「アステシアかさい」において14時から16時半まで開催された。参加者は、加西市側から、市民3名、市職員5名（財政課2名、経営戦略室3名）が参加し、関西大学側から、柴と大学院学生3名が参加した。

③ 事前の準備

普段余り行政に関心が高いとはいえないと自覚している市民3名を任意に抽出し、加西市広報誌など公開情報を事前に渡して目を通して来てもらった。一方、学生3名には同じ資料を事前に渡し、学生が考える「市民にわかる情報公開」の方法を提案してもらうことにした。

（2）サミットの内容

① 市民の意見

3名の個々の意見をここで紹介するより、意見に見られる共通項を拾い出してみると、以下のようである。

- 普段から熱心に広報誌を見ていたわけではないので、サミットへ参加する準備段階で、けっこう情報が開示されている事実を認識した。加西市は莫大な借金があって増え続けるという印象（誤解）をもたれていた。
- サミット以前は、要するに、表紙に注目し、それぞれの市民の方の日常の関心事項に限定

して読まれていた。こうした媒体からではなくて、参加市民が知っていたことは民間委託や学校の統廃合が話題になっていること、市長をテレビで見たといったことであった。市長が市民に提示していたマニフェストの存在もこのとき知った市民もいた。

以上要するに端的に表現すると、サミットに参加した市民は、市職員（財政課と経営戦略室）が日頃から時間をかけて作成してきた記事のほとんどを読んでいないというショッキングな事実を確認することとなった。

さて、参加市民には事前準備をしていただいたのでサミット当日の市民の発言は、広報誌も読む市民からの発言と理解して差し支えない、と一応言えよう。

- いまや注意深く広報誌を読む市民ではあるが、税・財政情報に関する記事について、そこで使われている専門用語に不慣れであるため、関心は高いものの理解できないという共通の意見がみられた。
- 市の「公会計改革」の平成18年度計画項目「家計をベースにした財務情報の広報への掲載」に関しては、市を家計に例える工夫は分かるが、イメージが沸くようでよく分からないという印象をもたれた。

以上の意見に対しても、参加した市職員は予想以上の拒絶反応に考えるところも多かったようである。

② 学生の提案

- 第一の提案は、市民の情報要求に対応した情報公開の方法を模索せよというものである。金額が大きすぎて実感がない、会計単位が多すぎてわかりにくい、税金の使途が分かりにくいといった予想される市民の反応に対して、市の会計を企業会計に近づけてはどうかという提案である。
- 第二の提案は、広報誌の表現を工夫せよというものである。昨年度との対比を容易にするための円グラフを二重構造にしたり、財政情報という固い情報であっても市民に呼び掛けるような表現を織り込むといった工夫が必要だという提案である。
- 第三の提案は、上の二つの提案とは少し異なり、情報公開というものは全く分からない人に分かってもらうという考え方に立つのではなくて、わからないときには市役所に問い合わせができるという方式での公開に努めるべきだというのである。たとえば、市が作成する決算カードはそれに対する理解がないと読み切れないが、それでもそのまま公開し、他の自治体との比較が可能になるようにランキング情報を付加するとか、使用されている用語の解説を付加することの工夫で、情報を読めるように誘導するという提案であった。

（3）サミットの効果

① 広報誌の改善など

市職員がサミットの意見を踏まえ、情報公開を重視する市長の思いを明確にするために試み

た広報誌の改善のポイントは以下のとおりである。

- 市長の在籍中の期間業績を明らかにする工夫。市民一人あたりの負担額を示した直近3年間の市の借金の推移や、今後十年間の償還見込額の記載など。
- 市長と広報編集者の頻繁な協議を通じた市長色の打ち出し。
- 市民への説明責任を果たす観点から税金の使途に関する情報の充実。市長自身による市政運営に関する行政情報の発信を税金の使途に関する情報と関連付ける。
- 従来、広報10月号に掲載していた決算情報を、早期に公開するために1ヵ月前倒しをして9月号に掲載。

② 改善後の市民の反応

多くの市民から意見を徴することは行っておらず、サミット参加者に個別に感想を求めている。広報担当者は改善前の広報誌と改善後の広報誌を読み比べてもらったという。その結果、得られた感想が以下のとおりである。

- レイアウトの変更には気づいた。変更後も関心の低い情報が読みにくいのは変わらないが、文字やロゴの工夫がなされているので借金残高が減少する様子が目にとまるという変化が感じられたという。
- 従来の財政情報には性質別歳出グラフが掲載されていたがこのグラフが削除された。これにつき、補助費や扶助費など理解しにくい用語もあったので、読みやすくなったという感想があった。
- 前年度の広報誌にくらべて今年度の広報誌は全体を通して平易な表現になっておりわかりやすくなったという感想があった。

ただ、以前より分かりやすくなったことから、サミット参加市民は、市債残高と償還見込額のピークが一致しないことに疑問を感じたり、市債の償還の10年後に市長は代わっているかもしれないといった、意見が出された。これらは、情報を理解しようとする市民に生じた学習効果による変化であろうと思う。

加西市の決算状況について

平成18年度決算状況

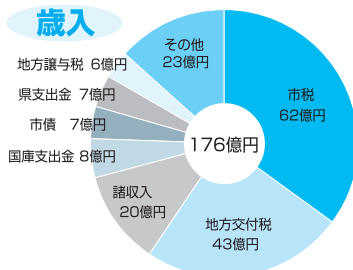
平成18年度加西市一般・特別会計、企業会計決算は、市議会9月定例会に提案されており、決算特別委員会での審議を経て、12月定例会で決算認定についての採決が行われる予定です。

市会計全体の財政状況

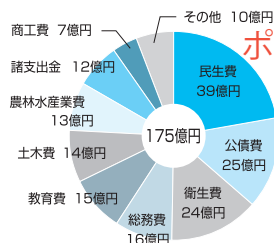
基金(貯金)は、総額で40億1,900万円、市民一人当たり8万円となります。市債(借金)は総額555億3,700万円で17年度より20億円減少したものの、市民一人あたり111万円となります。

●一般会計

歳入



■目的別歳出



一般会計について

歳入決算額のうち最も多いのは、市民のみなさんに納めていただいた市民税・固定資産税などの市税収入で、62億円です。市税は評価額により固定資産税が減少しましたが、緩やかな景気回復を反映し個人市民税、法人市民税が増加したため昨年度とほぼ同じ水準を保っています。昨年度に比べて、歳入は地方譲与税、自動車取得税交付金、地方消費税交付金等が増加したものの、市債、地方交付税、国庫支出金が減少したため、合計で12億6千万円の減少になっています。

歳出は、繰出金が5千万円、補助費等が3千万円増加しましたが、財政再建推進計画に基づいた歳出の削減により普通建設事業費7億5千万円、人件費3億4千万円、物件費1億2千万円がそれぞれ減少したため、合計で12億1千万円の減少になっています。

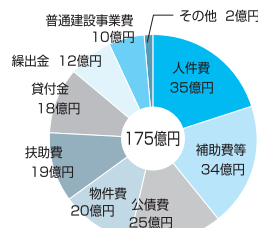
歳入歳出差引額は1億円で、31年連続の黒字となりましたが、18年度実質収支から17年度実質収支を差し引いた単年度収支は、7千万円の赤字になっています。

今後、国の行財政改革の影響を受け、歳入に占める割合の高い地方交付税も削減されることが予想され、歳出の一層の削減等、厳しい財政運営が求められています。

ポイント①削減

ポイント④

性質別歳出



一般会計

歳入総額	175億6,551万9千円
歳出総額	174億6,485万8千円
差引	1億66万1千円
翌年へ繰越	3,840万2千円
実質収支	6,225万9千円
単年度収支	△6,909万9千円

●特別会計

(有線放送電話) 受託工事の増及び維持管理経費の減により黒字

(国民健康保険) 共同事業拠出金等が増加したものの、共同事業交付金、県支出金等の増加により黒字

(介護保険) 新たに地域支援事業が創設されたものの、介護保険料県支出金等の増により黒字

(老人保健医療) 医療給付費が増加し、歳入面で支払基金交付金や繰越金の減少により赤字

(公園墓地整備事業) 公園墓地の利用者と繰越金の増等により黒字

特に、今後、保険給付費等の伸びが見込まれる国民健康保険、介護保険、老人保健医療の3会計は、歳入の一部を一般会計からの繰入金に頼っているため、特別会計の歳出の伸びは、一般会計の負担を増大させることになります。

ポイント①削減

会計名	歳入	歳出
有線放送電話特別会計	5,001万2千円	2,023万4千円
国民健康保険特別会計	46億2,024万8千円	44億1,690万9千円
介護保険特別会計	30億1,105万5千円	29億2,866万7千円
老人保健医療特別会計	47億2,569万2千円	48億683万2千円
公園墓地整備事業特別会計	2,887万1千円	354万3千円

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの市の収入と支出の実績

●企業会計

ポイント④

問合先 財政課

① 水道事業会計

経営成績を示す収益的収支は、下水道事業関連の収益・費用が共に増加し、1億7千万円の純利益となりました。

また、将来の経営活動に備えて行う建設改良等に係る資本的収支は、2億3千万円の収入不足となり、内部留保資金（現金支出を伴わない減価償却費等）等で補っています。

現在、1㎡の水道水を家庭や工場に送るのに268円（税抜）の費用がかかるのに対し、料金収入は263円（税抜）です。下水道工事に伴う水道の配水管布設替工事は、現在、下水道事業会計の経費で行っていますが、今後、下水道工事に伴わない老朽管の更新や耐震化のために、多額の費用が必要となります。

収益的収入	14億794万6千円
支出	12億3,462万3千円
資本的収入	2億6,809万8千円
支出	4億9,385万1千円
資産	117億7,118万5千円
負債	2億8,432万4千円
資本	114億8,686万1千円

② 下水道事業会計

収益的収支は、昨年度に比べて、事業収益のうち使用料収入が増加したものの、企業債利息の償還費用などが大きな負担となり、4億1千万円の純損失が生じています。また、資本的収支についても、7億1千万円の収入不足となっています。

現在、1㎡の汚水を処理するのに625円（税抜）の費用がかかるのに対し、使用料収入は170円（税抜）となっています。下水道事業は、平成20年度の完了に向けて事業を推進していますが、同時に、経営の健全化も図らなければならず今後もさらに厳しい財政運営が求められています。

収益的収入	16億8,727万5千円
支出	20億9,804万1千円
資本的収入	20億8,680万6千円
支出	27億9,916万4千円
資産	542億9,614万3千円
負債	15億3,200万円
資本	527億6,414万3千円

③ 病院事業会計

収益的収支は、収入面では診療単価は増額となったものの常勤医師の減少等により入院・外来患者数が減少し収益全体で減収となりました。一方、支出面では、医薬費用、医薬外費用ともに減少し、本年度は2億3千万円の純損失となりました。資本的収支については、1億2千万円の収入不足が生じましたが、内部留保資金等で補っています。

患者1人1日当たりの診療単価は、入院で4万円、外来で1万5千円となっています。

収益的収入	56億4,266万3千円
支出	58億7,044万8千円
資本的収入	2億902万1千円
支出	3億2,615万9千円
資産	55億8,255万9千円
負債	7億2,173万4千円
資本	48億6,082万5千円

④ 農業共済事業会計

農業共済事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物、園芸施設の損失を補てんするもので、畑作物を除く各共済勘定で、純利益となりました。

収益的収入	1億2,903万5千円
収益的支出	1億2,080万2千円
資産	1億8,382万2千円
負債	1億643万円
資本	7,739万2千円

■市債（市の信金）

（千円）

年 度	一般会計	下水道事業会計	水道事業会計	病院事業会計	合 計
15	21,941,966	31,062,592	2,121,885	4,309,687	59,436,130
16	21,289,030	31,311,272	2,035,512	4,189,410	58,825,224
17	20,645,281	30,970,453	1,978,929	3,999,871	57,594,534
18	19,377,592	30,442,772	1,907,778	3,808,780	55,536,922

●住民一人あたり借金●

（平成18年度末現在の人口49,918人）

一般会計	388,188円
下水道事業会計	609,856円
水道事業会計	38,218円
病院事業会計	76,301円
合 計	1,112,563円

ポイント①削除(変更)、②・④

ポイント①

ポイント②

子供に
ツケを
まわさない!

平成19年度 加西市の決算状況

ポイント⑤

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの市の収入と支出の実績を報告します。
一般会計、特別会計、企業会計各決算は、市議会9月定例会に提案されており、決算特別委員会での審議を経て、12月定例会で決算認定の採決が行われる予定です。

加西市の借金（一般会計、特別会計、企業会計の連結借金）

ポイント②

16年度（3年前 市長就任時）

3年間で

19年度（20年3月31日現在）

588億円

528億円

17年度 576億円

約60億円（1割超）の財政改善

18年度 555億円

市民一人あたりの借金 約116万円（平成16年度末）⇒ 約107万円（平成19年度末）

① 一般会計

歳入総額	185億9,385万円
歳出総額	184億9,330万円
差引	1億55万円
翌年へ繰越	4,001万円
実質収支	6,054万円
単年度収支	△172万円

歳入のうち、最も多いのは市民の皆さんに納めていただいた市民税・固定資産税などの市税収入で、67億円です。

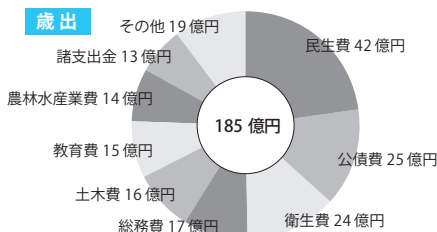
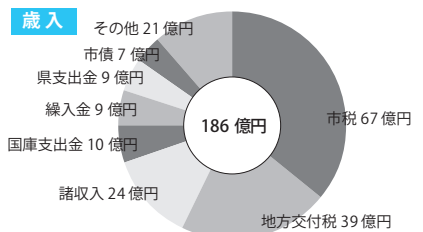
景気の低迷により法人市民税が減少しましたが、一方で国からの税源移譲により個人市民税が増加、また償却資産の増加により固定資産税も増加し、前年（62億円）に比べて約5億円（7.8%）の増加となっています。

地方譲与税・地方交付税・地方特例交付金等が減少したものの、繰入金・諸収入・県支出金・国庫支出金等の増加により、合計で10億3千万円の増加となっています。

ただし、歳入のうち、繰入金は基金の取崩しによるものであり、財政調整基金と減積基金を合わせて8億5千万円取崩しています。

歳出では、人件費・投資及び出資金・維持補修費が減少したものの、補助費等・扶助費・普通建設事業費・物件費等が増加し、合計で10億3千万円の増加となっています。

また歳入歳出差引額は、1億円で32年連続の黒字となりましたが、19年度実質収支から18年度実質収支を差し引いた単年度収支は2百万円の赤字となっています。



市民一人あたりに使われた金額

民生費	8万5,492円
(高齢者・障害者・子どもの福祉等)	
公債費	5万1,364円
(借金の返済や利子の支払等)	
衛生費	4万9,416円
(健康の保持、ごみ処理等)	
総務費	3万4,184円
(戸籍、徴税、防犯等)	
土木費	3万1,935円
(道路、市営住宅の維持管理等)	
教育費	2万9,444円
(学校施設、スポーツ振興等)	
農林水産業費	2万8,159円
(農業振興、山林の管理等)	
諸支出金	2万5,495円
(公社貸付金、基金への積立等)	
その他	3万7,742円

合 計 37万3,231円

ポイント③

② 特別会計

ポイント④

会計名	歳入	歳出	
【有線放送電話特別会計】	5,153 万円	2,050 万円	3,100 万円の黒字
【国民健康保険特別会計】	49 億 3,734 万円	46 億 9,292 万円	2 億 4,400 万円の黒字
【介護保険特別会計】	31 億 7,707 万円	31 億 5,512 万円	2,200 万円の黒字
【老人保健医療特別会計】	49 億 2,401 万円	49 億 6,732 万円	4,300 万円の赤字
【公園墓地整備事業特別会計】	3,271 万円	219 万円	3,100 万円の黒字

③ 企業会計

水道事業会計

経営成績を示す収益的収支は、下水道事業関連の費用が減少し、2 億円の純利益を計上。また、将来の経営活動に備えて行う建設改良等に係る資本的収支は 2 億円の不足となり、内部留保資金（現金支出を伴わない減価償却費等）などで補てんしました。今後、水道事業では下水道工事に伴わない老朽管更新や耐震化のために多額の費用が必要となることが予想されます。

収益的収入	13 億 5,443 万円
支出	11 億 5,813 万円
資本的収入	2 億 9,118 万円
支出	4 億 8,833 万円
資産	118 億 1,922 万円
負債	1 億 6,693 万円
資本	116 億 5,229 万円
うち借入資本金（企業債）	17 億 8 千万円

下水道事業会計

収益的収支は、事業収益のうち使用料収入が増加したものの、費用では企業債利息などが大きな負担となり、2 億 1 千万円の純損失が生じています。また、資本的収支についても、6 億 7 千万円の不足となっています。平成 20 年度の完了に向けて下水道事業を推進中ですが、同時に経営健全化も図らなければならない、平成 20 年 4 月には使用料の 30% 値上げを実施しました。

収益的収入	18 億 7,531 万円
支出	20 億 8,783 万円
資本的収入	17 億 5,471 万円
支出	24 億 2,090 万円
資産	537 億 3,325 万円
負債	14 億 9,357 万円
資本	522 億 2,968 万円
うち借入資本金（企業債）	292 億 3 千万円

病院事業会計

収益的収支は、収入では、診療単価は増額となったものの、常勤医師の減少等により入院・外来患者数が減少、収益全体で減収となりました。一方、支出では、医業外費用が減少したものの、医業費用が増加し、本年度は 3 億 8 千万円の純損失となりました。資本的収入については、1 億 2 千万円の収入不足が生じましたが、内部留保資金等で補てんしました。

収益的収入	55 億 3,483 万円
支出	59 億 1,047 万円
資本的収入	7 億 2,480 万円
支出	8 億 4,091 万円
資産	53 億 6,052 万円
負債	8 億 934 万円
資本	45 億 5,118 万円
うち借入資本金（企業債）	37 億 4 千万円

農業共済事業会計

農業共済事業は、農業災害補償法に基づき、農作物、家畜、畑作物、園芸施設の自然災害等による損失を補てんするもので、各共済勘定で、純利益を計上しています。

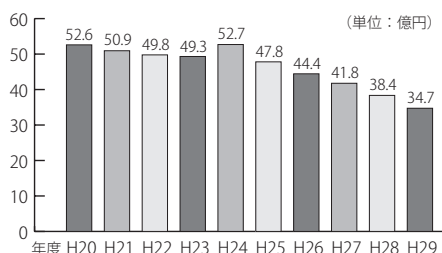
収益的収入	1 億 2,136 万円
支出	1 億 1,213 万円
資産	1 億 9,083 万円
負債	1 億 1,033 万円
資本	8,050 万円

※公営企業の企業債残高については、地方公営企業法に基づき借入資本金として資本に計上しています。

■ 10年後には借金を半分に

ポイント②

今後10年間の全会計償還見込額



市長就任時に、市の借金は 588 億円ありましたが、3 年間で約一割削減し、19 年度決算は 528 億円になりました。それでも市民一人あたりの借金は 107 万円で、平成 24 年に市債償還のピークが迫っています。



これに対して、私は、安易な増税ではなく、行政の効率化と経営努力で借金を返済し、おおむね 10 年後には半分にしたいと考えています。それによって将来を見据えた前向きで積極的な事業投資ができると思っています。（市長）

（４）サミット後の課題

当初、「市民によくわかる情報公開」サミットについては、本節で説明したサミットをパイロットテストとし、以後、本格的なサミットを開催するはずであった。つまり、先のサミットは、市民3名、学生3名、市職員5名に司会の柴を含めた12名の小規模なものであった。しかし、それにもかかわらず、加西市側に分かりやすい情報公開へ変えようという強い意志があったため、たった1回の会議であったにも関わらず、サミット後の広報誌編集にその成果が生かされている。それゆえ、こうした試みを継続していくことがより一層の改善につながると期待できる。

つぎに、本報告の説明は、広報誌の記載事項と記載方法等の改善に関連する事項に限定されていた。しかし、市長が「公会計改革」で掲げる「市民にわかりやすい情報公開」は「アカウントビリティの実現・平易化」であった。今回のサミットについては「平易化」の議論には貢献できたが、「アカウントビリティの実現」という重要な課題が残っている。清水教授が支援している「H17年度～H19年度までの連結財務4表」を通じて、市長に課せられた責任の解除が行われること、またそれに関する情報が平易に公開されなければならない。

市長による「アカウントビリティの実現」という課題は、具体的には「加西市改革マニフェスト」の実施に表れている。すでに指摘したように改革全体としては94項目のうち64項目が工程を完了しているということであるが、未達成の項目もあり、現在策定中の第5次加西市総合計画に反映されるものと期待する。

我々関西大学の公会計研究チームは、加西市のマニフェストの実施後半に参画したのであり、十分に課題を達成しないうちに期限を迎えている。それゆえ、要請があれば、引き続き協議に応じ、改革を支援する覚悟である。

【添付】

改善前の広報誌（一部）「加西市の決算状況について 平成18年度決算の状況」

改善後の広報誌（一部）「平成19年度 加西市の決算状況」

上記の記事に囲み番号で削除すべき箇所、改良した箇所が示されている。